

令和5年度

菊川市事業成果書

危機管理部
(危機管理課・防災強靱化室)

静岡県菊川市

目 次

危機管理部

1 事業一覽表(様式1)	… 1
2 歳出決算事業概要書(様式2)	… 2

省略標記

危管部 … 危機管理部
危管課 … 危機管理課
防強室 … 防災強靱化室

(様式1)

事業一覧表

※「重点」欄は第2次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のR4からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、R6への繰越分は「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書頁	概要書頁	担当課		予算現額(円)	支払済額(円)	執行率 (%)	備 考
									R5	R6				
2	1	5	0004	庁舎旧北館解体整備事業		危管部	40	2	防強室	防強室	41,727,000	41,516,530	99.5%	
2	1	5	0012	庁舎外壁改修事業費		危管部	41	3	防強室	防強室	29,260,000	28,765,000	98.3%	
2	1	10	0001	広報・調査等事業費		危管部	44	4	危管課	危管課	209,000	115,040	55.0%	
9	1	4	0001	水防団活動費		危管部	99	5	危管課	危管課	3,900,000	1,457,035	37.4%	ふるさと納税寄附金充当額 196,000円
9	1	4	0002	水防施設等管理費		危管部	100	6	危管課	危管課	2,985,000	2,482,753	83.2%	
9	1	4	0004	公用車管理費(水防車)		危管部	100	7	危管課	危管課	115,000	54,332	47.2%	
9	1	4	0005	水防総務費		危管部	100	8	危管課	危管課	55,000	12,000	21.8%	
9	1	5	0002	防災施設等管理費		危管部	100	9	危管課	危管課	18,177,000	17,909,015	98.5%	
9	1	5	0003	地域防災計画策定費		危管部	100	10	危管課	危管課	242,000	235,677	97.4%	
9	1	5	0005	大規模地震対策等総合支援事業費	○	危管部	101	11	危管課	危管課	34,568,000	34,478,436	99.7%	ふるさと納税寄附金充当額 1,373,000円
9	1	5	0006	国民保護計画費		危管部	101	12	危管課	危管課	9,000	0	0.0%	
9	1	5	0007	防災啓発事業費		危管部	101	13	危管課	危管課	591,000	571,373	96.7%	
9	1	5	0009	放射線防護施設管理費		危管部	101	14	危管課	危管課	3,304,000	3,302,255	99.9%	
9	1	5	0010	防災対策総務費		危管部	101	15	危管課	危管課	3,129,000	2,935,279	93.8%	
9	1	5	0011	自主防災組織事業費	○	危管部	101	16	危管課	危管課	1,726,000	1,358,930	78.7%	
9	1	5	0012	防災訓練事業費	○	危管部	101	17	危管課	危管課	206,000	204,500	99.3%	
9	1	5	0013	情報伝達・避難体制対策事業		危管部	101	18	危管課	危管課	3,863,000	3,797,310	98.3%	ふるさと納税寄附金充当額 261,000円
9	1	5	0015	女性の防災啓発事業費		危管部	101	19	危管課	危管課	548,000	528,408	96.4%	
9	1	5	0016	公用車管理費(危機管理課・防災対策)		危管部	102	20	危管課	危管課	148,000	76,128	51.4%	
9	1	5	0019	災害対策本部棟整備事業費		危管部	102	21	防強室	防強室	4,027,000	4,026,000	100.0%	
9	1	5	0020	市役所敷地一帯防災対策強靱化事業		危管部	102	22	防強室	防強室	5,940,000	5,940,000	100.0%	

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費	所属	0101020200-0000	防災強靱化室
事業	0004	庁舎旧北館解体整備事業						重点			

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
 政策 1 防災力を高めるまちづくり
 施策 1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>
 災害に強いまちをつくるため、災害発生時に災害対策本部の機能が確実に発揮できるよう、災害対策本部棟の整備を始め、市役所本庁敷地一帯の防災体制の強靱化を図る。

<事業の概要>
 老朽化した本庁舎北館を解体し、跡地を有効利用することで市役所本庁敷地一帯の防災体制の強靱化を図る。

<事業実施内容>
 老朽化した本庁舎北館を解体し、跡地を有効利用することで市役所本庁敷地一帯の防災体制の強靱化を図った。

<事業成果>
 本庁舎北館解体工事を12月に完了し、跡地の仮駐車場整備を2月に完了した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	41,727,000	41,516,530	△ 210,470	0	41,516,530
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	41,727,000	41,516,530	△ 210,470	0	41,516,530

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	80,000	79,530	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	41,647,000	41,437,000	合計		41,727,000	41,516,530
15	原材料費	0	0	執行率	99.5%		

【事業課題】

・今後も市役所敷地内の工事が続くことから、計画的に工事を進め、市役所敷地一帯として必要な駐車場を確保していかなくてはならない。
 また、本庁舎北館跡地は、今後予定している災害対策本部棟の建設予定地になっているため、建設後の駐車場確保が課題となる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・本庁舎北館と同様、老朽化により活用できない旧町部地区センターを解体し跡地を駐車場として整備することで、市役所や堀之内体育館利用者に駐車スペースを提供していく。

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
 現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費	所属	0101020200-0000	防災強靱化室
事業	0012	庁舎外壁改修事業費						重点			

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
 政策 1 防災力を高めるまちづくり
 施策 1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>
 災害に強いまちをつくるため、災害発生時に災害対策本部の機能が確実に発揮できるよう、災害対策本部棟の整備を始め、市役所本庁敷地一帯の防災体制の強靱化を図る。

<事業の概要>
 本庁舎は、地震による外壁の剥落が懸念されるため、外壁改修工事を実施することで、利用者の安全確保と市役所本庁敷地一帯の防災対策の強靱化を図る。

<事業実施内容>
 ・老朽化した市役所本庁舎の外壁改修事業として、西側外壁の改修工事を実施した。
 ・次年度に予定している全体の外壁改修工事の実施設計を実施した。

<事業成果>
 ・特に危険性の高かった西側外壁の改修工事を実施したことで、タイルの剥落による危険がなくなった。
 ・全体の外壁改修工事の実施設計を実施したことで、次年度に予定している工事の発注が可能となった。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	29,260,000	28,765,000	△ 495,000	0	28,765,000
財					
源					
内					
訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	29,260,000	28,765,000	△ 495,000	0	28,765,000

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	9,350,000	9,350,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	19,910,000	19,415,000	合計	29,260,000	28,765,000
15 原材料費	0	0	執行率	98.3%	

【事業課題】

・次年度に予定している外壁全体の改修工事は、仮囲いや足場を長期に広範囲に設置することから、市役所に訪れる方に不便となる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・次年度予定している全体外壁の改修工事では、工程や仮設計画を綿密に検討し、市役所の利用者への影響をできるだけ少なくする必要がある。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	電源立地対策費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0001	広報・調査等事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 56 市災害対策の充実
 政策 2 浜岡原発への対応
 施策 1 静岡県原子力防災対策

<事業の目的>
 市災害対策を充実させるため、広報・調査等事業において、原子力に関する各種研修会への参加及び調査、啓発業務を適切に行うことで、原子力防災に関する知識の充実に努める。

<事業の概要>
 原子力に関する各種研修会への参加及び負担金

<事業実施内容>
 ・原子力防災に関する知識の普及並びに原子力発電施設が住民の活動に及ぼす影響に関する調査及び連絡調整に資するために交付される広報・調査等交付金により事業を実施する。

<事業成果>
 ・庁内検討委員会視察 10人
 ・地区防災連絡会視察 8人
 ・県原子力発電所環境安全協議会負担金 (34,500円)
 ・浜岡原子力発電所安全等対策協議会負担金 (55,000円)

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	209,000	115,040	△ 93,960	1,014,520	△ 899,480
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	208,000	115,040	△ 92,960	1,014,520	△ 899,480
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	0	△ 1,000	0	0

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	90,000	89,500
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	119,000	25,540	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	209,000	115,040
15 原材料費	0	0	執行率	55.0%	

【事業課題】

・市民の原子力防災に関する知識を深める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・危機管理ニュースや新たな広報媒体等を活用して、原子力発電に関する適切な啓発を行う。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	水防費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0001	水防団活動費			重点						

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
 政策 1 防災力を高めるまちづくり
 施策 2 自主防災組織の体制及び連携強化を図ります

<事業の目的>
 自主防災組織の体制及び連携強化を図るため、水防団活動事業により、水防団の活動支援や水防訓練を実施することで、水防体制の強化を図る。

<事業の概要>
 水防団出動に係る報酬及び交通費、水害対策に必要な資機材の購入

<事業実施内容>
 ・水防団出動報酬
 ・水防資機材購入（水防団員用雨合羽等）
 ・土のう用砂の原材料費

<事業成果>
 ・6月25日に水防訓練を実施した。
 会場：菊川市内内田地区河川防災ステーション
 水防訓練参加者数：R5参加者数124人（R4：参加者数111人）
 ・水防団出動に係る報償費を支出した。
 大雨洪水警報出動（台風2号）：94人・1回出動（R4：137人・1回出動）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,900,000	1,457,035	△ 2,442,965	949,375	507,660
財源					
内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	19,000	19,000	0	84,000	△ 65,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	196,000	196,000	0	0	196,000
一般財源	3,685,000	1,242,035	△ 2,442,965	865,375	376,660

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	3,635,000	1,233,600	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	59,000	18,800	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	132,000	131,705	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,900,000	1,457,035
15 原材料費	74,000	72,930	執行率	37.4%	

【事業課題】

・異常気象により水防団の活動機会が増加しており、水防団員を確保し、地域との連携が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・消防本部と連携し、水防力強化のため、訓練を充実させていく必要がある。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	水防費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0002	水防施設等管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
 政策 1 防災力を高めるまちづくり
 施策 1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>
 災害に強いまちをつくるため、水防施設等管理事業により、水防施設や各種システムの維持管理を適切に行い、防災力の維持・向上を図る。

<事業の概要>
 水防倉庫の維持管理費、国交省河川情報共有システムに係る電柱共架代、ふじのくに防災情報共有システムの維持管理費

<事業実施内容>
 ・加茂水防倉庫及び河川防災ステーションに係る電気使用料、火災保険料、NHK受信料等の経費
 ・ふじのくに防災情報共有システムの回線使用料、コンピューターソフト使用料
 ・国土交通省河川情報共有システムに係る電柱共架料
 ・赤土下水防倉庫跡地の現況復旧工事

<事業成果>
 ・加茂水防倉庫及び河川防災ステーションに係る維持管理経費を支出した。
 ・気象情報など観測機器の通信に要する経費を支出した。
 ・大雨、洪水及び暴風などの注意報、警報発表時に情報端末を用いて雨量情報及び河川の水位情報など、災害の原因となる各種情報の収集を図り、災害対策・減災に取り組んだ。
 ・国土交通省との協議により赤土下水防倉庫跡地整地が完了した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	2,985,000	2,482,753	△ 502,247	808,826	1,673,927
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,985,000	2,482,753	△ 502,247	808,826	1,673,927

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	43,000	39,131	25 寄附金	0	0
11 役務費	83,000	82,017	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	42,000	40,605	予備費	0	0
14 工事請負費	2,817,000	2,321,000	合計	2,985,000	2,482,753
15 原材料費	0	0	執行率	83.2%	

【事業課題】

・河川防災ステーションの整備目的において、平時において、水防・防災意識の向上を図る研修の場や地域の交流の場として、活用していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・河川防災ステーションについては、水防訓練や防災士会による使用などに加え、防災に限らず多くの市民の方に活用していただくよう啓発していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	水防費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0004	公用車管理費(水防車)	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
 政策 1 防災力を高めるまちづくり
 施策 1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>
 災害に強いまちをつくるため、水防車（ジムニー）の適切な維持管理を行い、防災対策の安全かつ円滑な実施と防災力の向上を図る。

<事業の概要>
 水防車（ジムニー）の燃料費、維持管理点検に係る費用

<事業実施内容>
 ・燃料費
 ・点検に伴う修繕料の支出

<事業成果>
 ・公用車1台（水防車）の維持管理費及び燃料費を支出し、適切な管理をした。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	115,000	54,332	△ 60,668	197,741	△ 143,409
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	115,000	54,332	△ 60,668	197,741	△ 143,409

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	115,000	54,332	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	115,000	54,332
15 原材料費	0	0	執行率	47.2%	

【事業課題】

・平成18年登録車両で17年が経過しています。公用車は10年以上使用の高走行距離の車両が更新の目安になるため、車両更新の検討が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・適切な維持管理を実施する。
 ・今後車両更新を検討していく。

(様式 2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
 現年 決算

(単位：円)

款 09	消防費	項 01	消防費	目 04	水防費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0005	水防総務費		重点				

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
 政策 1 防災力を高めるまちづくり
 施策 1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>
 災害に強いまちをつくるため、水防総務事業により、水防対策に係る事務的経費や活動の支援を行うことにより、水防体制の維持・強化を図る。

<事業の概要>
 水防協議会委員への報酬や水防活動時に建設事業組合等を派遣するための委託料

<事業実施内容>
 ・水防計画見直しに係る水防協議会開催時の委員費用弁償の支出

<事業成果>
 ・水防計画書の修正に伴い水防協議会を開催（R5.5.29）した。
 ・建設業組合への委託料は、建設業組合を本部に待機させるまでには至らなかったため、発生しなかった。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	55,000	12,000	△ 43,000	15,000	△ 3,000
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	55,000	12,000	△ 43,000	15,000	△ 3,000

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	15,000	12,000	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	40,000	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	55,000	12,000
15 原材料費	0	0	執行率	21.8%	

【事業課題】

・近年における風水害への対応については、水防体制の強化や関係機関との連携を図る必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・国や県からのリエゾン（情報連絡員）派遣により、災害時における情報共有を行い、水防体制の維持・強化を図る。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	防災対策費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0002	防災施設等管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
 政策 1 防災力を高めるまちづくり
 施策 1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>
 災害に強いまちをつくるため、防災施設等管理事業により、防災資機材等の修繕や各種防災無線保守点検委託など防災施設の維持管理を適切に行い、防災力維持・向上を図る。

<事業の概要>
 防災資機材等修繕料、同報無線付属機器「音声自動応答装置」に係るNTT基本料金、各種防災無線保守点検委託料、同報無線屋外子局の維持管理に要する費用

<事業実施内容>
 ・防災資機材の消耗品費、燃料費、修繕料
 ・防災無線機、同報無線等の電気使用料、用地借地料、通信料、定期検査、保守点検委託料
 ・防災施設、倉庫（中央防災倉庫、デジタル地域防災無線中継局、水道事務所防災倉庫）の火災保険料、保守点検業務委託料
 ・飲料水兼用耐震性貯水槽保守点検業務委託料
 ・ため池洪水調整に対する補助金

<事業成果>
 ・同報無線、防災倉庫に保管する発電機等防災資機材の維持管理に要する点検委託料、光熱水費、通信運搬費等を支出した。
 ・自主防災会に対して、ため池の水位調整を行った61箇所へ補助金を交付した。
 ・浄水機や同報無線の保守点検による指摘事項の修繕を行った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	18,177,000	17,909,015	△ 267,985	24,619,678	△ 6,710,663
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	440,000	440,000	0	450,000	△ 10,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	630,000	610,000	△ 20,000	620,000	△ 10,000
一般財源	17,107,000	16,859,015	△ 247,985	23,549,678	△ 6,690,663

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	779,000	758,100
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	4,071,000	3,907,568	25 寄附金	0	0
11 役務費	747,000	740,122	26 公課費	0	0
12 委託料	9,798,000	9,721,918	27 繰出金	2,743,000	2,742,707
13 使用料及び賃借料	39,000	38,600	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	18,177,000	17,909,015
15 原材料費	0	0	執行率	98.5%	

【事業課題】

・防災資機材については、定期的な保守点検を行い、災害時に使用できるようにしておく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・防災資機材については、備蓄数の確保や更新を実施していく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款 09	消防費	項 01	消防費	目 05	防災対策費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0003	地域防災計画策定費		重点				

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
 政策 1 防災力を高めるまちづくり
 施策 1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>
 災害に強いまちをつくるため、地域防災計画策定事業により、計画作成及び防災会議における審議や関係機関との調整、情報共有を行うことで、地域防災に関する総合的な防災機能の維持・向上を図る。

<事業の概要>
 防災会議委員への報酬や地域防災計画の作成に伴う経費

<事業実施内容>
 ・防災計画見直しに係る防災会議開催時の委員費用弁償の支出
 ・防災計画印刷のための支出

<事業成果>
 ・地域防災計画の見直し270(冊) 213,840円
 ・防災会議の開催 (R6.3.18)
 ・災害協定の締結 (3件)

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	242,000	235,677	△ 6,323	285,474	△ 49,797
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳 一般財源	242,000	235,677	△ 6,323	285,474	△ 49,797

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	15,000	9,000	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	227,000	226,677	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	242,000	235,677
15 原材料費	0	0	執行率	97.4%	

【事業課題】

・地域防災計画(冊子)のペーパーレス化に向けた取り組みが必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・地域防災計画(冊子)配布先の一部電子化を進める。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	防災対策費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0005	大規模地震対策等総合支援事業費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
 政策 1 防災力を高めるまちづくり
 施策 1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>
 災害に強いまちをつくるため、大規模地震対策等総合支援事業により、防災知識の取得及び防災意識の向上のための情報発信を行うとともに、備蓄食料の更新及び防災資機材整備を進め、市と地域及び市民一人ひとりの防災力向上を図る。

<事業の概要>
 公助として、菊川市防災資機材備蓄計画に沿って物資の確保に努める。共助として、自主防災会備蓄資機材の購入支援を行う。自助として、対象者への補助金交付や委託事業を実施し対策の支援をする。

<事業実施内容>
 ・防災備蓄の更新及び購入（公助）
 ・自主防災組織資機材整備費補助金の実施（共助）
 ・家具転倒防止委託料（自助）
 ・感震ブレーカー設置費に対する補助金（自助）

<事業成果>
 ・静岡県地震・津波対策等減災交付金を活用し、菊川市防災資機材備蓄計画に基づき、備蓄品の更新、購入を行い災害への備えの充実を図った。
 ・家具転倒防止対策委託により、51世帯に対し家具固定を実施した。
 ・感震ブレーカー設置費補助金を28世帯に交付した。
 ・自主防災会に対して自主防災資機材整備補助金を交付した。66地区 13,415千円（R4：70地区 12,065千円）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	34,568,000	34,478,436	△ 89,564	30,664,135	3,814,301
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	1,792,285	△ 1,792,285
県支出金	12,905,000	12,905,000	0	9,433,000	3,472,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	2,590,000	2,969,000	379,000	1,586,000	1,383,000
一般財源	19,073,000	18,604,436	△ 468,564	17,852,850	751,586

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	1,185,000	1,169,913
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	14,106,000	14,100,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	18,342,000	18,341,523	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	935,000	867,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	34,568,000	34,478,436
15 原材料費	0	0	執行率	99.7%	

【事業課題】

・家具転倒防止対策や感震ブレーカー設置については、更なる普及促進をしていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・家具転倒防止対策や感震ブレーカー設置の必要性について、周知していく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	防災対策費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0006	国民保護計画費						重点			

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
 政策 1 防災力を高めるまちづくり
 施策 1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>
 災害に強いまちをつくるため、国民保護計画事業により、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、菊川市国民保護協議会の運営を行うことで、武力攻撃事態等における国民の生命、身体および財産を保護し、武力攻撃に伴う被害の最小化を図る。

<事業の概要>
 菊川市国民保護計画に軽微でない修正を行う場合に協議会を開催する。

<事業実施内容>
 ・菊川市国民保護計画の修正の必要性がなかったため、国民保護協議会は開催していない。

<事業成果>
 ・菊川市国民保護計画の修正や危機事案がなかったため委員報酬が発生しなかった。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	9,000	0	△ 9,000	0	0
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	9,000	0	△ 9,000	0	0

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	9,000	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	9,000	0
15 原材料費	0	0	執行率	0.0%	

【事業課題】

・なし

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、菊川市国民保護協議会において、武力攻撃事態等における国民の生命、身体および財産を保護し、被害の最小化を図る。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	防災対策費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0007	防災啓発事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
 政策 1 防災力を高めるまちづくり
 施策 3 市民の防災意識の高揚を図ります

<事業の目的>
 市民の防災意識の高揚を図るため、防災啓発事業により、大人から子供まで、誰もが気軽に参加できるイベント及び講演会等を開催し、防災に関する知識を高め、防災意識の向上を図る。

<事業の概要>
 市民が防災に関する知識を習得するため、防災ワークショップの開催及び啓発用パンフレットを配布する。また、地区から求められるHUG等の防災講座を菊川市防災士委員会へ依頼するための謝礼。

<事業実施内容>
 ・菊川市防災士委員会への講師謝礼
 ・親子防災ワークショップの開催

<事業成果>
 ・防災士講師謝礼 72,000円 (12回×2名/回) (R4：9回)
 ・親子防災ワークショップ
 6月30日(金) 「災害食を知ろう！」 26組54名
 8月2日(水) 「ダンボールシェルター作りに挑戦」 12組25名
 8月11日(金・祝) 「防災アウトドア術」 8組28名

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	591,000	571,373	△ 19,627	530,088	41,285
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	10,000	10,000	0	24,000	△ 14,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	289,000	289,000	0	264,000	25,000
訳	292,000	272,373	△ 19,627	242,088	30,285

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	208,000	190,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	258,000	257,673	25 寄附金	0	0
	3,000	2,309	26 公課費	0	0
11 役務費	0	0	27 繰出金	0	0
12 委託料	0	0	予備費	0	0
13 使用料及び賃借料	122,000	121,391	合計	591,000	571,373
14 工事請負費	0	0	執行率	96.7%	
15 原材料費	0	0			

【事業課題】

・第3回のワークショップは当初屋外で開催予定であったが、熱中症が心配されたため、屋内開催に変更した。今後は、開催時期や時間を考慮した内容の検討が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・今後は開催時期や時間を考慮したイベント等の開催をしていく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	防災対策費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0009	放射線防護施設管理費			重点						

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 56 市災害対策の充実
 政策 2 浜岡原発への対応
 施策 2 菊川市原子力防災対策

<事業の目的>
 市災害対策を充実させるため、放射線防護施設管理事業により、放射線防護施設として嶺田地区センター及び小笠南地区センターの点検等を適切に行い、施設の対策機能保全を図る。

<事業の概要>
 嶺田地区センター及び小笠南地区センターの機能保全に必要な維持管理費

<事業実施内容>
 ・みねだ会館及びみなみやま会館の機能保全に必要な維持管理費
 ・携行型放射線測定器購入

<事業成果>
 ・みねだ会館及びみなみやま会館に整備した放射線防護のための設備の維持管理に要する委託業務の費用を支出した。
 ・防護施設の説明会や訓練を実施した。
 ・防護施設に必要な携行型放射線量測定器を購入した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,304,000	3,302,255	△ 1,745	1,002,980	2,299,275
財源					
内					
訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	3,218,000	3,302,255	84,255	1,002,980	2,299,275
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	86,000	0	△ 86,000	0	0

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	1,144,000	1,144,000
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,211,000	1,210,055	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	949,000	948,200	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,304,000	3,302,255
15 原材料費	0	0	執行率	99.9%	

【事業課題】

・今後も施設の機能を維持する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・施設の機能を維持するためのメンテナンスを継続する。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	防災対策費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0010	防災対策総務費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
 政策 1 防災力を高めるまちづくり
 施策 1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>
 災害に強いまちをつくるため、防災対策総務事業により、研修会参加、防災機器消耗品購入等の事務的経費や協議会への負担金を支出することで、防災関係者の質的向上と防災対策の円滑な取り組みを図る。

<事業の概要>
 防災対策に要する需要費、事務的経費、防災対策に係る会議・研修会等旅費、防災ネットワーク端末に係る消耗品代等及び県防災無線運営協議会など3団体への負担金、ふじのくに防災士養成講座受講費用に対する補助金

<事業実施内容>
 ・防災対策に係る普通旅費、需用費、役務費
 ・県防災無線運営協議会負担金、無線講習会負担金及び県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金の支出
 ・ふじのくに防災士養成事業補助金の支出

<事業成果>
 防災に係る情報の収集及び知識の習得のための研修会・説明会等への参加のための旅費の他、県防災無線運営協議会への負担金、無線講習会負担金、県防災ヘリコプター運航のための連絡協議会負担金を支出した。
 ・静岡県防災行政無線運営協議会負担金 638,000円
 ・静岡県防災ヘリコプター運航連絡会負担金 1,898,000円
 ・ふじのくに防災士補助金 13,820円(1人×13,820円)

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,129,000	2,935,279	△ 193,721	2,709,112	226,167
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	335,000	128,850	△ 206,150	0	128,850
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,794,000	2,806,429	12,429	2,709,112	97,317

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	48,000	47,850
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	2,644,000	2,589,820
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	286,000	172,740	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	109,000	107,617	25 寄附金	0	0
11 役務費	18,000	17,252	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	24,000	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,129,000	2,935,279
15 原材料費	0	0	執行率	93.8%	

【事業課題】

・なし

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・防災対策の強化のため、研修会への参加、防災機器などの購入や協議会への負担金を支出することで、防災関係者と連携を図る取り組みを行っていく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	防災対策費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0011	自主防災組織事業費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
 政策 1 防災力を高めるまちづくり
 施策 2 自主防災組織の体制及び連携強化を図ります

<事業の目的>

自主防災組織の体制及び連携強化を図るため、自主防災組織事業により、自主防災会を対象とした説明会の開催、防災指導員の活動支援を行い、地域防災力の向上を図る。

<事業の概要>

防災指導員の活動に要する報償費、消耗品、備品の購入
 地区防災連絡会運営補助金

<事業実施内容>

- ・防災指導員への謝礼、会議及び研修の日当（31人分）
- ・一部の防災指導員の交代に伴う消耗品費、備品購入費（5人分）
- ・地区防災連絡会運営補助金支払い事務

<事業成果>

防災指導員に対して市主催の研修会を4回開催し、防災知識の向上を図った。

○市主催

- ・第1回 年間活動予定、防災指導員の役割、わが家のマイタイムライン（参加者23名）
- ・第2回 家庭内及び地域DIGの作成（参加者19名）
- ・第3回 ロープ結索、サイボス見方・土砂災害・ペット防災講座（参加者21名）
- ・第4回 次年度の防災指導員へつなげる意見交換会（参加者20名）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,726,000	1,358,930	△ 367,070	1,264,821	94,109
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	191,000	187,000	△ 4,000	159,000	28,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳					
一般財源	1,535,000	1,171,930	△ 363,070	1,105,821	66,109

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	120,000	119,350
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	538,000	437,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	992,000	736,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	17,000	16,500	25 寄附金	0	0
11 役務費	59,000	50,080	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,726,000	1,358,930
15 原材料費	0	0	執行率	78.7%	

【事業課題】

・想定される大規模災害に備えて、地域の防災力を強化するために、防災指導員の育成をしていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・防災指導員研修や訓練を充実させ、地域の防災リーダーとして育成し、地域の防災力を強化する。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	防災対策費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0012	防災訓練事業費	重点		○						

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
 政策 1 防災力を高めるまちづくり
 施策 4 市民の防災活動への参加を推進します

<事業の目的>
 市民の防災活動への参加を推進するため、防災訓練事業により、訓練に掛かる諸経費を支出し、訓練を円滑に実施することで、地域における協力体制の確認や情報伝達体制の強化を図る。

<事業の概要>
 訓練参加者や医療救助者の事故に対する保険料。

<事業実施内容>
 ・防火防災訓練災害補償等保険料
 ・災害時医療救護者保険料

<事業成果>
 ・9月3日に総合防災訓練においては、公助として本部訓練、共助として地区防災連絡会や自主防災会と連携した情報伝達訓練を実施した。
 ・12月3日に地域防災訓練においては、12,085人の方が参加した自主防災会による訓練や災害対策本部と避難所運営委員会が連携した物資搬送訓練等を実施した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	206,000	204,500	△ 1,500	264,347	△ 59,847
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	46,255	△ 46,255
県支出金	0	0	0	4,000	△ 4,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	206,000	204,500	△ 1,500	214,092	△ 9,592

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	1,000	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
	205,000	204,500	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	206,000	204,500
15 原材料費	0	0	執行率	99.3%	

【事業課題】

・能登半島地震を受け、受援体制の更なる強化を図るための訓練を実施する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・災害対策本部における事務分掌やマニュアルを再確認するなかで、訓練を実施し、防災体制の強化を図る。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	防災対策費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0013	情報伝達・避難体制対策事業						重点			

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
 政策 1 防災力を高めるまちづくり
 施策 5 避難情報の適切な伝達と避難体制の強化を図ります

<事業の目的>

避難情報の適切な伝達と避難体制の強化を図るため、情報伝達・避難体制対策事業により、情報システム機器の維持管理を行い、地震等の災害に備えた情報伝達手段の確保及び住民避難体制の円滑化を図る。

<事業の概要>

県と防災情報共有に必要なシステムの費用及び情報発信のシステムを維持するための費用。

<事業実施内容>

- ・タブレット、携帯電話、衛星電話、衛星インターネット通信費
- ・職員参集安否確認システム使用料
- ・総合情報配信システム（茶こちゃんメール）使用料
- ・AIを活用し災害状況を収集するシステム使用料（試験的導入）

<事業成果>

- ・災害時等に使用するタブレットや携帯電話の通信費の支払を行った。
- ・ふじのくに防災情報共有システムを県と情報共有した。
- ・職員の動員や情報共有を職員参集安否確認システムを使用し行った。
- ・茶こちゃんメールの使用し、気象情報や災害情報の市民周知を行った。
 （R5年度登録者数：7,797人 ← R4年度登録者数：7,374人）
- ・AIを活用し災害状況を収集するシステムを試験的導入し災害時の情報収集を行った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,863,000	3,797,310	△ 65,690	3,561,046	236,264
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	271,000	261,000	△ 10,000	0	261,000
訳	3,592,000	3,536,310	△ 55,690	3,561,046	△ 24,736

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	739,000	673,310	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	3,124,000	3,124,000	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,863,000	3,797,310
15 原材料費	0	0	執行率	98.3%	

【事業課題】

・情報発信については、正確な情報を迅速に発信する必要がある。プッシュ型の同報無線については、聞取りにくいとの指摘があり、茶こちゃんメールをより多くの市民に登録していただく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・SNSや茶こちゃんメールの登録について、各種イベントや会議等において周知を図る。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	防災対策費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0015	女性の防災啓発事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
 政策 1 防災力を高めるまちづくり
 施策 3 市民の防災意識の高揚を図ります

<事業の目的>
 市民の防災意識の高揚を図るため、女性の防災啓発事業により、女性が防災活動に参画することの重要性を周知し、地域防災力の向上を図る。

<事業の概要>
 女性目線での防災対策を推進するため防災講演会を開催する。

<事業実施内容>
 ・講演会を開催するための報償費、旅費、需用費、会場使用料
 開催日：令和5年5月13日(土)
 開 場：菊川文化会館アエル大ホール
 講 師：今泉 マユ子
 内 容：「災害への備え～食と防災～」

<事業成果>
 ・講師に、防災食アドバイザーである今泉マユ子氏を招き、女性が防災に参加してもらうための興味・関心をもってもらったり、防災の中で女性目線を持って活動したりするきっかけ作りのために、菊川文化会館アエルホールで実施。
 ・参加総数 227名(男性166名、女性61名)

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	548,000	528,408	△ 19,592	634,688	△ 106,280
財源					
国庫支出金	0	0	0	20,163	△ 20,163
県支出金	60,000	60,000	0	11,000	49,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	300,000	300,000	0	300,000	0
訳	188,000	168,408	△ 19,592	303,525	△ 135,117

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	146,000	126,710	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	235,000	234,888	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	167,000	166,810	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	548,000	528,408
15 原材料費	0	0	執行率	96.4%	

【事業課題】

・過去の大規模災害を教訓として、自助の備蓄や避難所運営について、女性目線での防災対策を推進する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・防災女子チームにて検討した内容を反映させ、多くの女性が参画しやすい環境づくりを進めていく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	防災対策費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0016	公用車管理費 (危機管理課・防災対策)	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
 政策 1 防災力を高めるまちづくり
 施策 1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>
 災害に強いまちをつくるため、防災対策車両 (キャラバン) の適切な維持管理を行い、防災対策事業の安全かつ円滑な実施と防災力の向上を図る。

<事業の概要>
 防災対策車両 (キャラバン) の燃料費、点検に要する経費

<事業実施内容>
 ・燃料費の支出
 ・修繕料の支出

<事業成果>
 ・公用車 1 台の維持管理費及び燃料費を支出した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	148,000	76,128	△ 71,872	59,827	16,301
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	148,000	76,128	△ 71,872	59,827	16,301

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	148,000	76,128	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	148,000	76,128
15 原材料費	0	0	執行率	51.4%	

【事業課題】

・なし

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・適切な維持管理を実施する。

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
 現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	防災対策費	所属	0101020200-0000	防災強靱化室
事業	0019	災害対策本部棟整備事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
 政策 1 防災力を高めるまちづくり
 施策 1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>
 災害に強いまちをつくるため、大規模災害が発生した際の拠点として、災害対策本部棟を本庁舎から独立して新築し、耐震性能を確保する。

<事業の概要>
 災害対策本部機能の充実を図るため、災害対策本部棟を新築する。

<事業実施内容>
 災害対策本部棟及び堀之内体育館の基本設計を実施し、大規模災害が発生した際の拠点として、高い耐震性能を確保できる建築物を検討した。

<事業成果>
 災害対策本部棟及び堀之内体育館の基本設計を実施し、建築物の概要と概算事業費などをまとめた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	4,027,000	4,026,000	△ 1,000	0	4,026,000
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	4,027,000	4,026,000	△ 1,000	0	4,026,000

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	4,027,000	4,026,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	4,027,000	4,026,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

・災害時に災害対策本部としての機能を十分に発揮できるよう、什物の配置や防災システムの導入などを慎重に検討する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・他市の事例を参考にしたり、災害対策本部に従事する職員の意見を取り入れたりしていくことで、災害時に災害対策本部としての機能を十分に発揮できる施設としていく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	防災対策費	所属	0101020200-0000	防災強靱化室
事業	0020	市役所敷地一帯防災対策強靱化事業						重点			

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
 政策 1 防災力を高めるまちづくり
 施策 1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>
 予想される大規模地震や頻発する豪雨等から市民の生命と財産を守るため、防災対策の強靱化を図ることは、重要かつ喫緊の課題である。災害発生時に災害対策本部の機能が確実に発揮できるよう、災害対策本部棟の整備を始め、市役所本庁舎敷地一帯の防災体制の強靱化を図る。

<事業の概要>
 菊川市防災対策強靱化事業基本構想に位置付けられる市役所敷地一帯の防災機能強化
 ・旧町部地区センターの解体及び駐車場の整備拡張

<事業実施内容>
 ・旧町部地区センター跡地測量業務委託
 ・旧町部地区センター解体設計業務

<事業成果>
 ・旧町部地区センターを解体した跡地を駐車場に整備するため、測量業務を実施し現況を数値化することができた。
 ・旧町部地区センターを安全に解体するための設計業務を実施し、解体費の積算や図面作成が完了した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	5,940,000	5,940,000	0	0	5,940,000
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	5,940,000	5,940,000	0	0	5,940,000

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	5,940,000	5,940,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	5,940,000	5,940,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

・市役所敷地内で複数の工事を進めていくため、スケジュール管理が重要になる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・複数の事業を一本化することで、工事を円滑に進めていく。

